



TRUSCO®

第55期 決算データ分析資料

平成29年(2017)12月期
第3四半期

毎週日曜 夕方5時30分からテレビ東京系列で放映中の番組
「トラスコ 知られざるガリバー」内で放映される新CM

“ネットでも、リアルでも、
モノづくりのサプライヤー TRUSCO”



トラスコ中山株式会社

平成29年(2017)11月1日発表

執行役員	経営企画部長	中井 一雄
	広報IR課長	木村 好希
	広報IR課	吉見 今日子

〒105-0004

東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ フィオリートビル10F

TEL: 03-3433-9840 FAX: 03-3433-9881

E-mail: info@trusco.co.jp

— 資料目次 —

第55期 平成29年(2017)12月期 第3四半期

■トラスコ中山について

P1 会社概要

A■全社経営実績

P2 ①経営成績

P3 ②平成29年(2017)12月期 全社月次売上高推移・
1日当たり売上高

B■販売実績

P4 ①販売ルート別月次推移表

P5 ②販売ルート別売上高

P6 ③ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・
業種別売上高

P7 ④eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース
連携数推移

P8 ⑤ホームセンタールート得意先上位10社取引高

P9 ⑥商品分類別 売上実績

P10 ⑦プライベート・ブランド(PB)商品の売上実績

C■取組み状況

P11①トラスコ オレンジブック新規掲載商品売上高・
在庫アイテム及びヒット率の推移

P12 ②新規口座売上高・販売口座数推移

P13 ③システム稼働状況

D■財務等実績

P14 ①財務諸表

P15 ②販売費・一般管理費

P16 ③設備投資等の状況

E■今期以降の計画

P17 ②中期経営計画

■参考資料■

P18 ①株式情報

P19 ②業界での指数比較

P20 ③平成29年(2017)12月期 四半期毎の実績・予想

P21 ④会社データ

P22 ⑤ユーザー別販売ルート

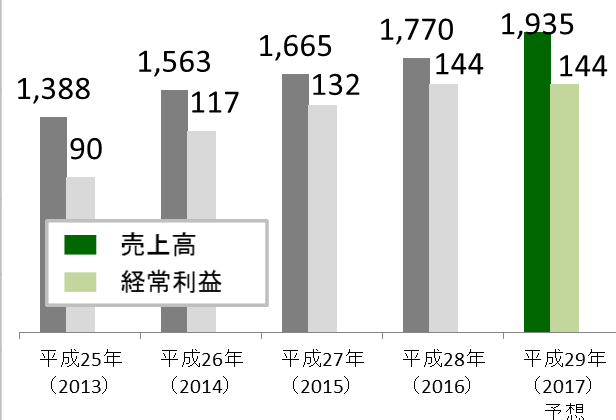
P23 ⑥当社売上高指数・鉱工業生産指数

P24 ⑦第55期第3四半期トピックス

P.1 ◇会社概要◇

創業	昭和34年(1959)5月15日
代表者	中山 哲也
本社事務所	東京本社(本店・東京都港区) 大阪本社(大阪市西区)
事業所数	94か所 本社2か所、支店73か所、 物流センター16か所、ストックセンター3か所
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証一部(証券コード:9830)
従業員数	2,506名(社員1,510名、パート996名)
格付状況	A (株式会社格付投資情報センター)
事業内容	機械工具、物流機器、環境安全用品をはじめとした工場用副資材(MRO商品)の卸売業および自社ブランドTRUSCOの企画開発

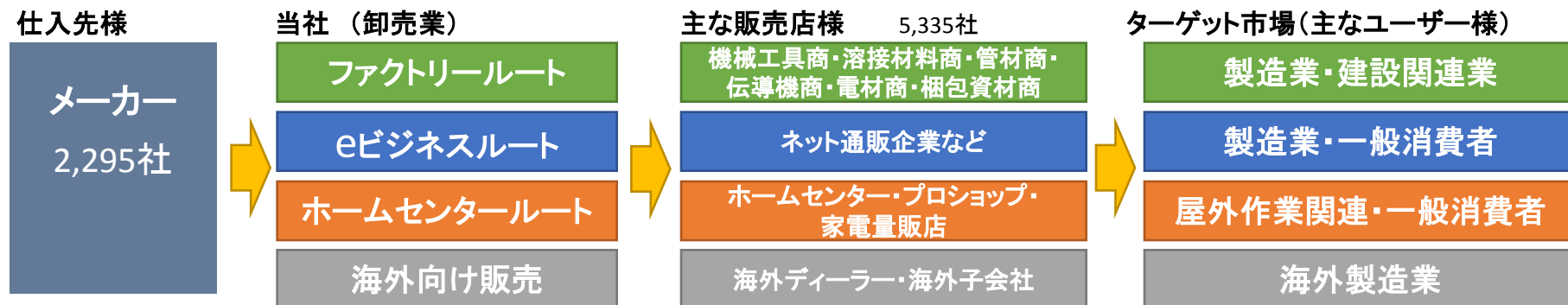
➤売上高・経常利益 12か月換算実績 (単位:億円)



※平成26年より決算期を3月期から12月期へ変更しています。上記は過去の実績を1～12月に換算した参考値です。

平成29年(2017)9月末現在

➤ビジネスフロー

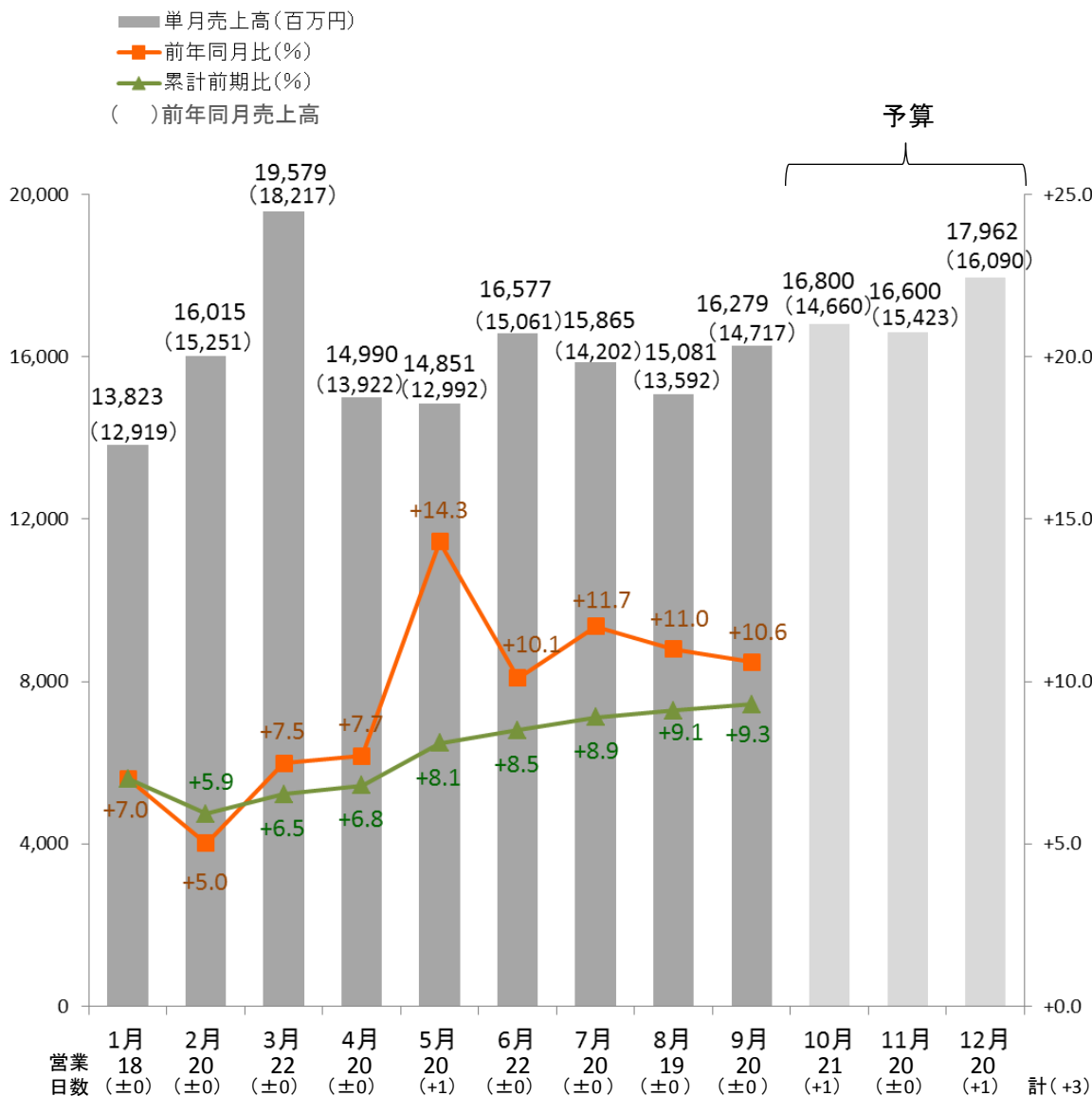


	平成28年(2016) 12月期 第3四半期	構成比	平成29年(2017) 12月期 第3四半期	構成比	前年同期比	予算 (百万円) 【】構成比	予算対比	
							増減額 (百万円)	予算比
売上高	1,308億77百万円	—	1,430億65百万円	—	+9.3%	142,137	+927	+0.7%
売上 総利益	285億79百万円	21.8%	304億98百万円	21.3%	+6.7%	30,199 【21.2%】	+298	+1.0%
販売費及び 一般管理費	180億92百万円	13.8%	198億23百万円	13.9%	+9.6%	20,042 【14.1%】	△219 販管費内訳はP15	△1.1%
営業利益	104億86百万円	8.0%	106億75百万円	7.5%	+1.8%	10,156 【7.1%】	+518	+5.1%
経常利益	106億69百万円	8.2%	108億79百万円	7.6%	+2.0%	10,315 【7.3%】	+564	+5.5%
当期 純利益	69億69百万円	5.3%	73億78百万円	5.2%	+5.9%	7,024 【4.9%】	+354	+5.0%
PB売上高	278億91百万円	21.3%	299億17百万円	20.9%	+7.3%	29,687 【20.9%】	+230 PB商品詳細はP10	+0.8%
1株当たり 四半期純利益	105円68銭	—	111円89銭	—	+6円 21銭	—	—	—

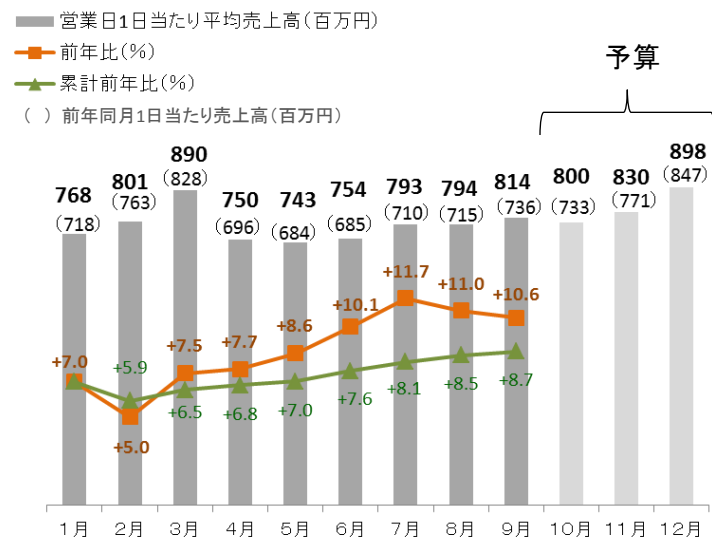
■ナショナル・ブランド商品の売上構成比率が高まったことにより売上総利益率は前年同期に比べ0.5ポイント低下したものの、企業の積極的な設備投資や生産活動の活発化による好調な景況感の下、ファクトリールートやeビジネスルート売上高の拡大により売上総利益額としては予算を達成

■売上高の増加に伴う運賃荷造費の増加、正社員・パートタイマーの人員増加や給与のベースアップを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより販売費及び一般管理費は前年同期比+9.6%

■全社合計



■全社1日当たり平均売上高推移

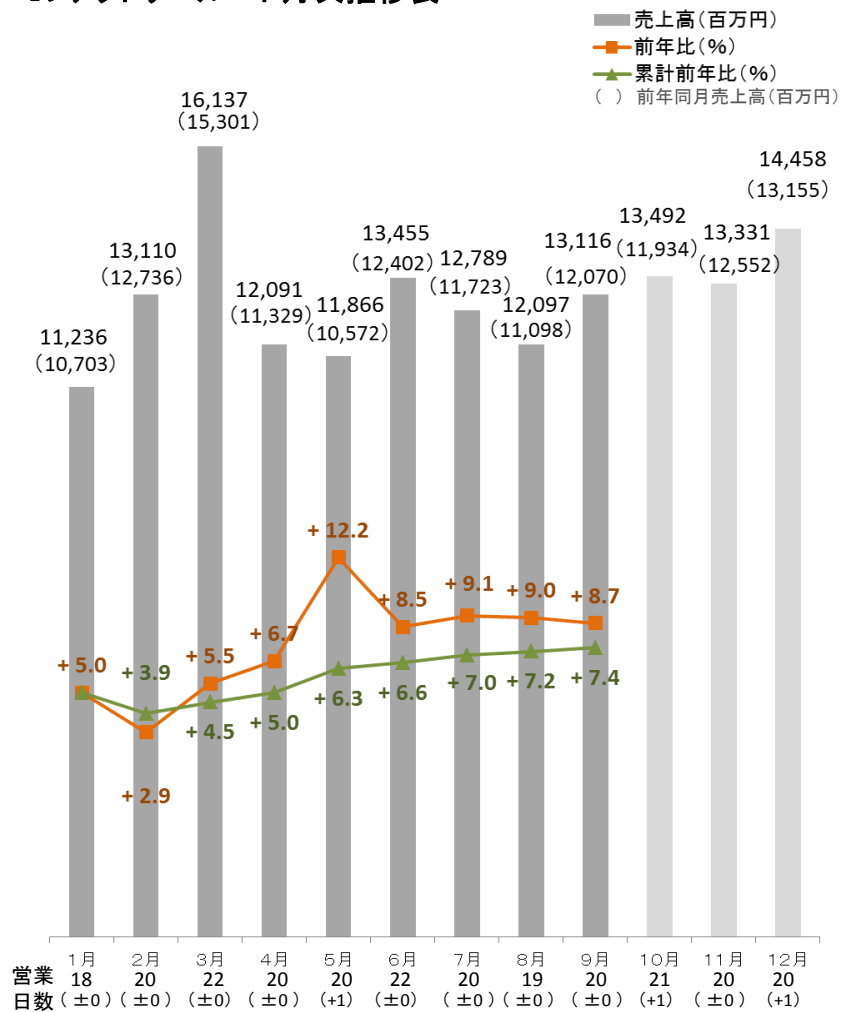


製造現場で使用されている消耗品はコンスタントに注文されるため、当社の売上高は営業日数の増減により影響受けます。

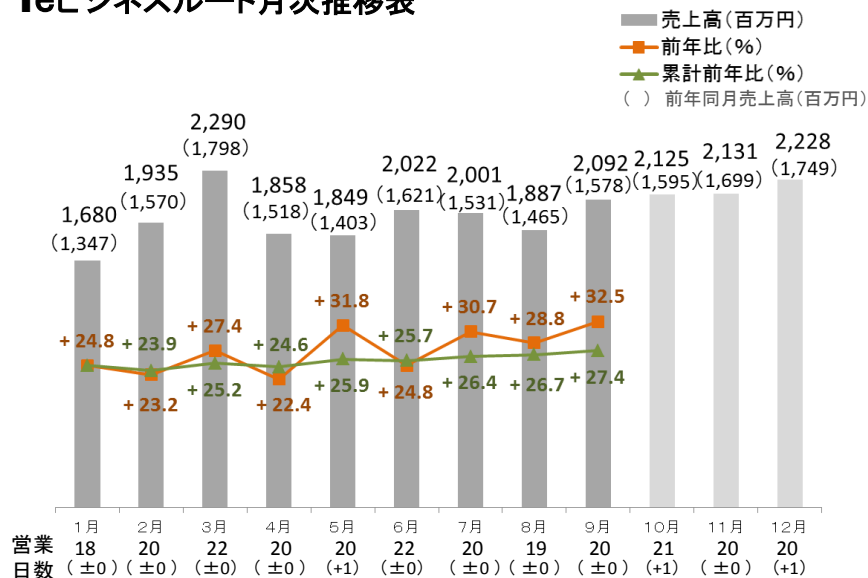
また、企業の決算月である3月は売上高が大きい繁忙期となっています。

12月はトラスコ オレンジブックの売上約10億円が含まれます。

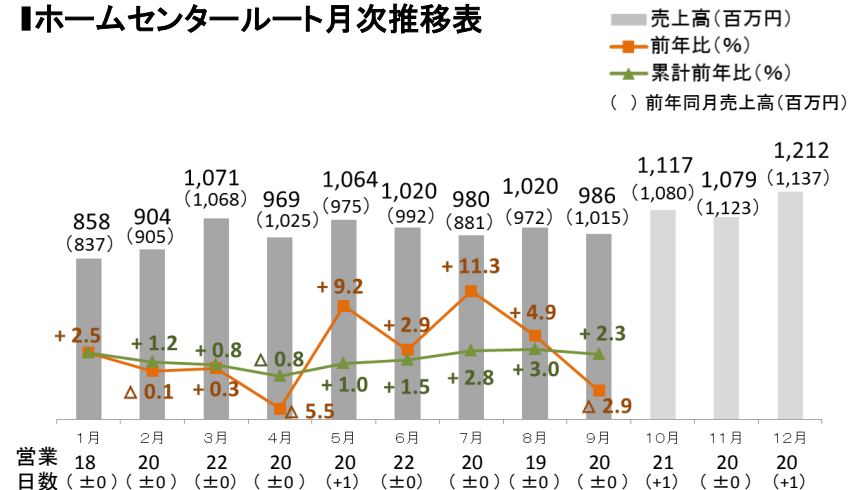
■ファクトリールート月次推移表



■eビジネスルート月次推移表



■ホームセンタールート月次推移表



■販売ルート別売上高

販売ルート	平成28年(2016) 第3四半期		平成29年(2017) 第3四半期					
	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
			実績	前年同期比	実績	前年同期比	予算	予算比
ファクトリールート	1,079億39百万円	21.6%	1,159億01百万円	+7.4%	21.0%	△ 0.6 ※1	115,217	+0.6%
eビジネスルート	138億35百万円	26.4%	176億20百万円	+27.4%	25.5%	△ 0.9 ※2	17,514	+0.6%
ホームセンター ルート	86億74百万円	17.6%	88億77百万円	+2.3%	17.6%	+ 0	8,789	+1.0%
その他(海外など)	4億27百万円	19.3%	6億66百万円	+55.6%	20.3%	+ 1.0	615	+8.2%
全社合計	1,308億77百万円	21.8%	1,430億65百万円	+9.3%	21.3%	△ 0.5	142,137	+0.7%

※1 前年同期比△0.6ポイントの内、0.35ポイントはトラスコ オレンジブックの購入支援額が109百万円から469百万円に増加したためです。

※2 当社へ購買ルートの切替要請が増え売上高が拡大する一方、獲得したNBメーカー品の中に利益率の低い商品も含まれている為、利益率は低下しました。

(一部のお客様をファクトリールートからeビジネスルートへ移管した為、過去の実績に差異が生じています。)

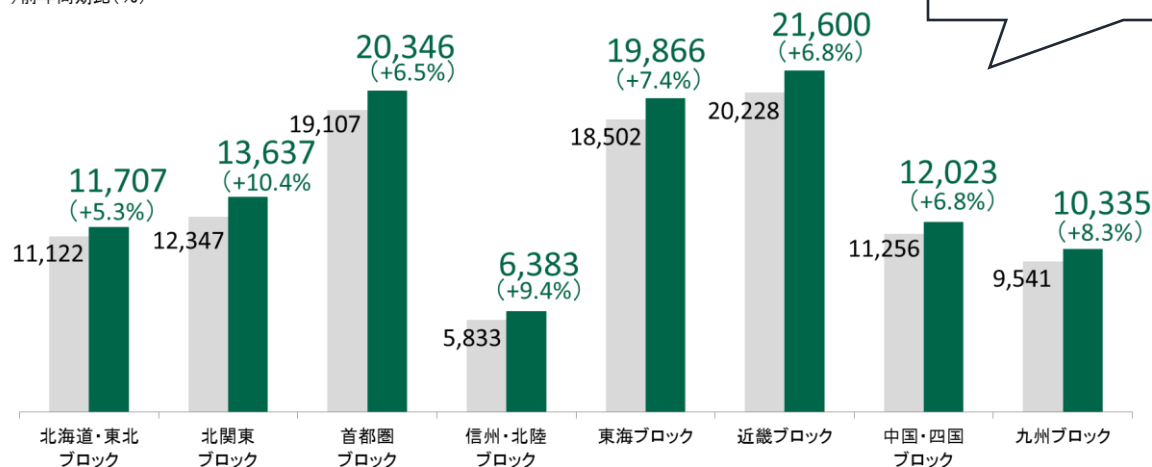
P.6 B-③ ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・業種別売上高

■ファクトリールートブロック別売上高

■ H28 (2016) 3Q Fルート売上高(百万円)

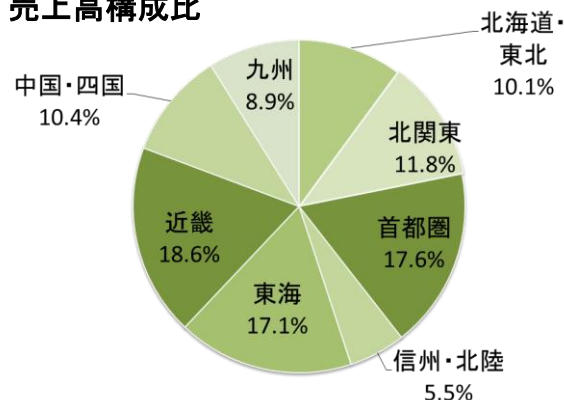
■ H29 (2017) 3Q Fルート売上高(百万円)

() 前年同期比(%)



【鹿島支店:前年比+20.3%】
半導体関連企業が好調
【小倉支店:前年比+12.7%】
自動車関連の生産が好調
【竜王支店:前年比+12.5%】
企業の設備投資が増加

■ファクトリールートブロック別売上高構成比



■ファクトリールート業種別売上高

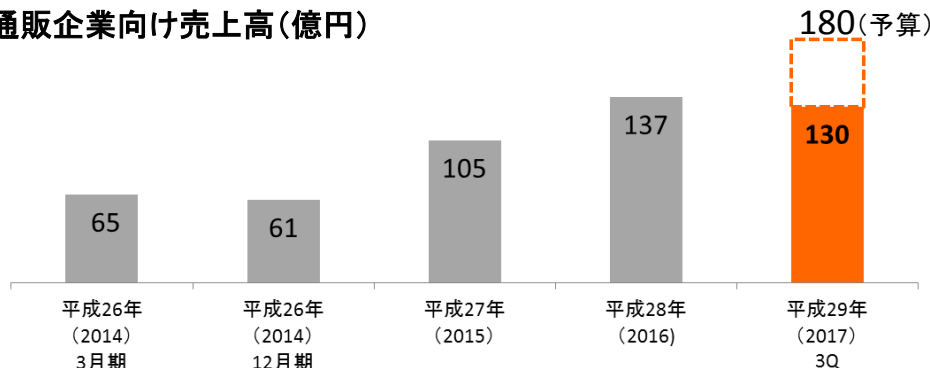
	平成28年(2016) 第3四半期		平成29年(2017) 第3四半期					
販売ルート	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
			実績	前年同期比	実績	前年同期比	予算	予算比
機械工具商	571億77百万円	21.7%	613億37百万円	+7.3%	21.0%	△ 0.7	61,023	+0.5%
溶接材料商	154億61百万円	21.9%	165億52百万円	+7.1%	21.4%	△ 0.5	16,556	+0.0%
その他製造業関連 (理化学・伝導機・梱包材商など)	172億27百万円	20.8%	187億28百万円	+8.7%	20.2%	△ 0.6	18,409	+1.7%
建設関連	180億73百万円	21.9%	192億82百万円	+6.7%	21.4%	△ 0.5	19,229	+0.3%
ファクトリールート合計	1,079億39百万円	21.6%	1,159億01百万円	+7.4%	21.0%	△ 0.6	115,217	+0.6%

■eビジネスルート売上高

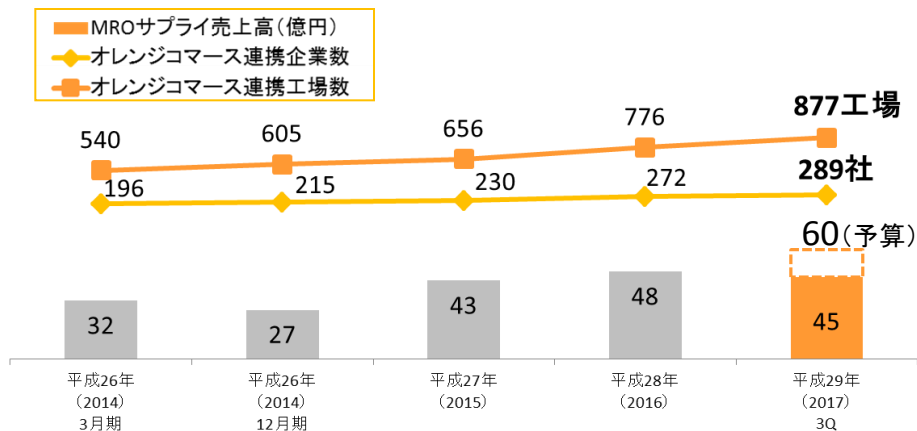
※一部のお客様をファクトリールートからeビジネスルートへ移管した為過去の実績に差異が生じています。

販売ルート	平成29年(2017) 第3四半期			
	売上高		売上総利益率	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
通販企業向け	130億23百万円	+31.0%	24.5%	△ 1.1
オレンジコマース 連携企業向け(電子購買)	45億97百万円	+18.1%	28.2%	△ 0.2
eビジネスルート合計	176億20百万円	+27.4%	25.5%	△ 0.9

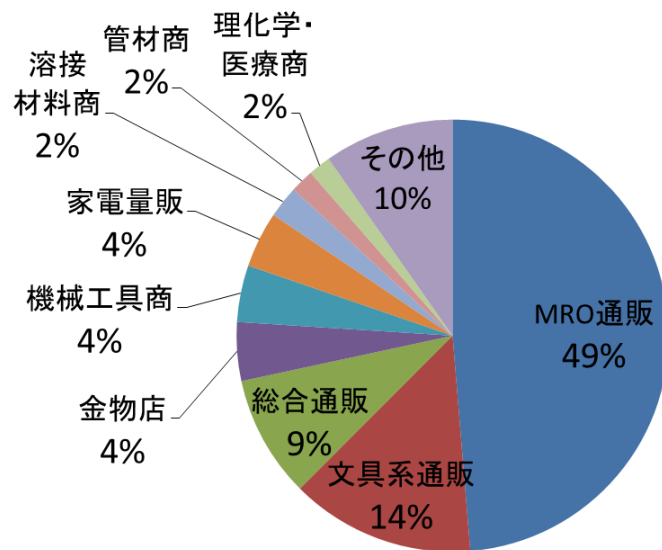
■通販企業向け売上高(億円)



■オレンジコマース(電子購買)連携数推移

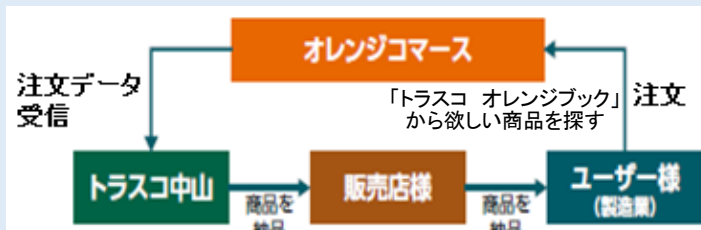


■通販企業 業種別売上高比率



※電子購買とは

ユーザー様が仕入原価の低減や業務の効率化を目的として、購買の一連の流れをインターネット(システム)を利用して管理する方式。大手ユーザー様を中心に利用されています。



ユーザー様の購買システムとトラスコ中山のシステムを連携し物流は販売店様との三者間で行います。

P.8 B-⑤ ホームセンタールート得意先上位10社 取引高

プロツールの卸売業として、当社が得意とするプロツールの販売に特化し、ホームセンター各社にプロツール売場の提案を積極的に行っています。今後は、プロショップ・資材館のあるホームセンターやファクトリールートプロショップを強化し、当社総合力をもって商品販売を行っていきます。

■ホームセンター得意先別売上高

単位:百万円、%、敬称略

順位	得意先名	平成28年 (2016) 3Q	平成29年 (2017) 3Q	前年同期比
1	(株)ナフコ	1,090	1,068	△ 2.0
2	DCMホームマック(株)	1,084	1,020	△ 6.0
3	ロイヤルHC(株)	965	958	△ 0.7
4	DCMカーマ(株)	899	956	+ 6.3
5	DCM ホダカ(株)(プロショップ)	764	876	+ 14.7
6	コーナン商事(株)	614	728	+ 18.6
7	(株)島忠	520	489	△ 6.0
8	DCMダイキ(株)	493	466	△ 5.3
9	(株)コメリ	220	302	+ 37.4
10	(株)バロー	235	231	△ 1.6
10社合計		6,888	7,100	+ 3.1
HCルート売上合計		8,674	8,877	+ 2.3
10社のルート売上占有率		79.4	80.0	

【当社が平成19年(2007)より実施しているお取引正常化について】

- ①採算割れ取引の中止
- ②新規オープン、周年セール等、限度を超えた特別協賛の中止
- ③直接当社が販売していない商品に対する人的応援のお断り

以上により、第43期 平成18年(2006)売上高 219億円が約100億円に落ち込みましたが、当社は売上が落ちてもしっかりルールに基づいた取引を行っています。

※DCM Japan ホールディングス 合計:3,451百万円(前年同期比+6.3%)
(DCMホームマック(株)、DCMカーマ(株)、DCM ホダカ(株)、DCMダイキ(株)、
(株)くろがねや、(株)ホームマックニコット、(株)ケーヨー)

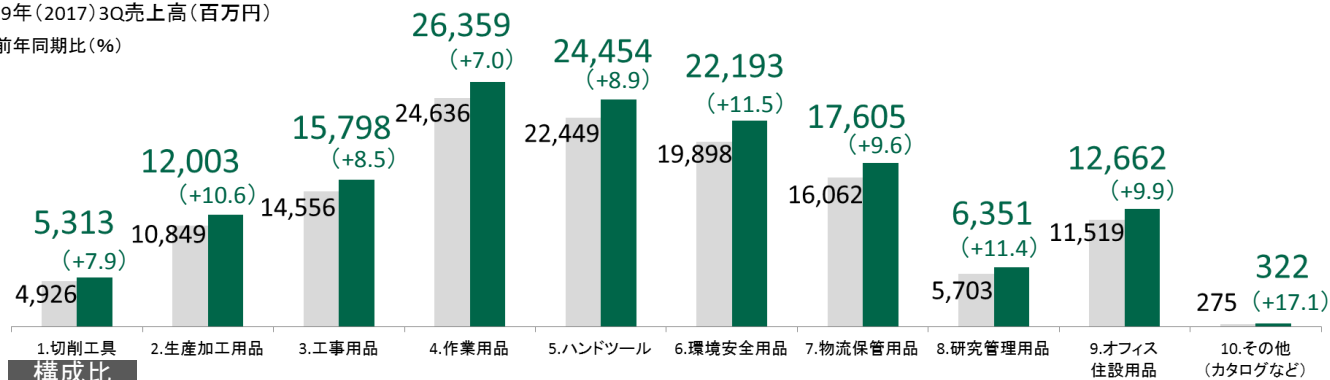
※広報IR課にて作成した参考値です。

■大分類別売上高グラフと中分類内訳

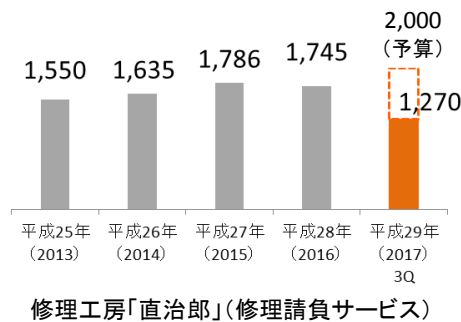
■ H28年(2016)3Q売上高(百万円)

■ H29年(2017)3Q売上高(百万円)

() 前年同期比(%)



■修理品売上高(百万円)



商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率
1.切削工具	切削工具	2,589	1.8	+9.0	9.8	6.環境安全用品	保護具	10,716	7.5	+12.3	24.8
	穴あけ・ネジきり工具	2,723	1.9	+6.8	22.6		安全用品	5,876	4.1	+8.1	25.6
2.生産加工用品	測定計測	5,894	4.1	+10.0	16.9		環境改善用品	1,339	0.9	+8.2	20.9
	メカトロニクス	2,451	1.7	+8.7	15.4		冷暖房用品	2,412	1.7	+22.5	19.2
	工作機工具	1,703	1.2	+14.6	20.9		防災・防犯用品	581	0.4	△2.2	20.8
	電動機械	1,954	1.4	+11.9	10.2	7.物流保管用品	物置・エクステリア用品	1,266	0.9	+13.6	14.5
3.工事用品	油圧工具	1,273	0.9	+10.6	12.0		荷役用品	4,517	3.2	+12.8	17.8
	ポンプ	2,329	1.6	+11.8	16.1		コンベヤ	893	0.6	+6.4	15.6
	溶接用品	1,365	1.0	+9.8	18.4		運搬用品	6,922	4.8	+10.3	22.7
	塗装・内装用品	1,531	1.1	+7.9	24.6		コンテナ・容器	2,560	1.8	+12.2	30.6
	土木建築	1,042	0.7	△2.8	12.8		スチール棚	2,711	1.9	+1.8	26.7
	はしご・脚立	2,058	1.4	+7.2	22.6	8.研究管理用品	ツールワゴン	781	0.5	+11.8	28.7
	配管・電設資材	2,117	1.5	+12.4	23.7		保管・管理用品	928	0.7	+6.1	32.0
	部品・金物・建築資材	4,078	2.9	+7.8	28.7		作業台	1,037	0.7	+11.6	27.1
4.作業用品	切断用品	1,001	0.7	+7.1	22.4		ステンレス用品	1,307	0.9	+14.2	18.0
	研削・研磨用品	4,925	3.4	+6.8	24.2	9.オフィス住設用品	研究開発関連用品	2,296	1.6	+11.7	17.4
	化学製品	12,562	8.8	+6.8	23.2		清掃用品	3,759	2.6	+8.8	22.2
	工場雑貨	2,440	1.7	+7.8	15.9		文具用品	1,035	0.7	+13.2	18.6
	梱包結束用品	3,305	2.3	+9.3	30.8		オフィス雑貨	1,530	1.1	+15.5	28.8
	キャスター	2,124	1.5	+4.3	18.2		電化製品	2,355	1.7	+11.4	24.0
5.ハンドツール	電動工具・用品	6,635	4.7	+7.7	15.1		OA事務用機器	967	0.7	+3.2	26.9
	空圧工具用品	4,584	3.2	+10.1	18.7		事務用家具	2,813	2.0	+10.5	24.6
	手作業工具	12,058	8.4	+9.1	22.1		インテリア用品	200	0.1	△12.2	20.6
	工具箱	1,175	0.8	+9.8	30.0	10.その他	全体	322	0.2	+17.1	-130.5
合計						合計					
								143,065	100.0	+9.3	21.3

(単位:百万円、%)

※売上比率の高い化学製品や手作業工具は、引き続き堅調に推移

※保護具では手袋などの取扱商品拡大によりファクトリールートでの販売が堅調なほか、積極的な販売展開によりeビジネス・ホームセンタールートでの売上高が増加し前年同期比12.3%増加

※冷暖房用品では工場扇やスポットエアコンなど夏物商品の販売が各ルート共に好調

※オフィス雑貨では取扱商品の拡大により、ファクトリールートでの販売が堅調に増加、またeビジネスルートでの販売も好調に増加

IPB分類別売上高の主な内訳

※その他ルートは除く

単位: 百万円

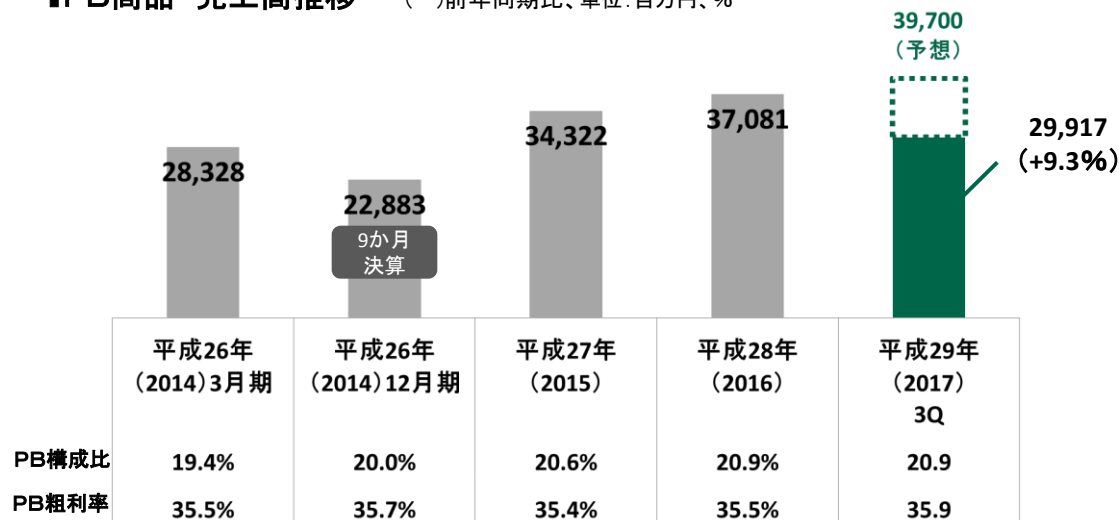
	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比	20.9%	構成比	21.1%	構成比	26.4%	構成比	7.3%
	粗利率	35.9%	粗利率	36.0%	粗利率	36.7%	粗利率	30.0%
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
合計	29,917	+7.3%	24,406	+5.3%	4,660	+20.0%	647	△7.4%
切削工具	462	+7.3%	349	+5.4%	59	+33.3%	46	△10.6%
生産加工用品	1,062	+7.9%	846	+3.7%	178	+25.2%	14	+2.3%
工事用品	2,445	+8.4%	1,950	+5.5%	438	+22.2%	43	△1.2%
作業用品	5,289	+6.5%	4,493	+4.2%	705	+21.6%	52	△2.2%
ハンドツール	3,189	+7.0%	2,536	+4.4%	518	+23.2%	99	△3.7%
環境安全用品	4,783	+7.4%	3,964	+5.6%	731	+17.3%	71	+7.0%
物流保管用品	7,402	+5.9%	5,923	+5.3%	1,130	+15.8%	307	△12.9%
研究管理用品	2,534	+8.9%	2,159	+6.7%	354	+26.6%	1	△39.9%
オフィス住設用品	2,744	+9.7%	2,184	+4.9%	544	+32.8%	6	+23.8%
その他	2	-	0	-	0	-	2	-



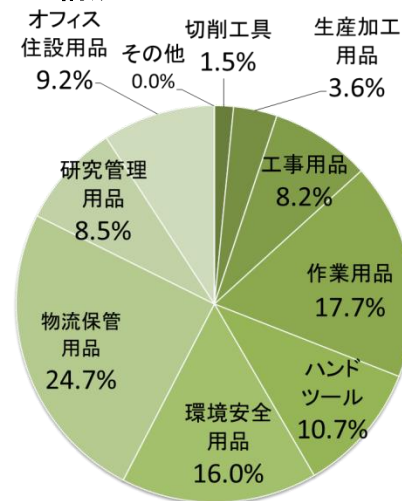
■プライベート・ブランド(PB)商品について
年間約3,000アイテムの新規商品を投入している
自社企画開発商品。
ナショナル・ブランド商品に比べ利益率が高く、
売上高構成比は20.9%を占めています。



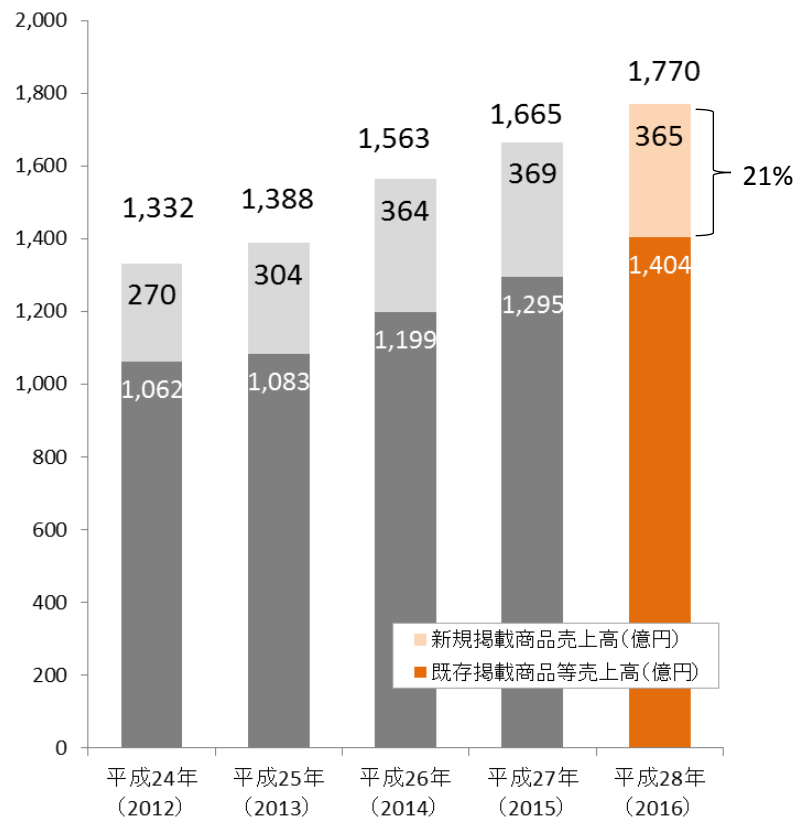
IPB商品 売上高推移 ()前年同期比、単位: 百万円、%



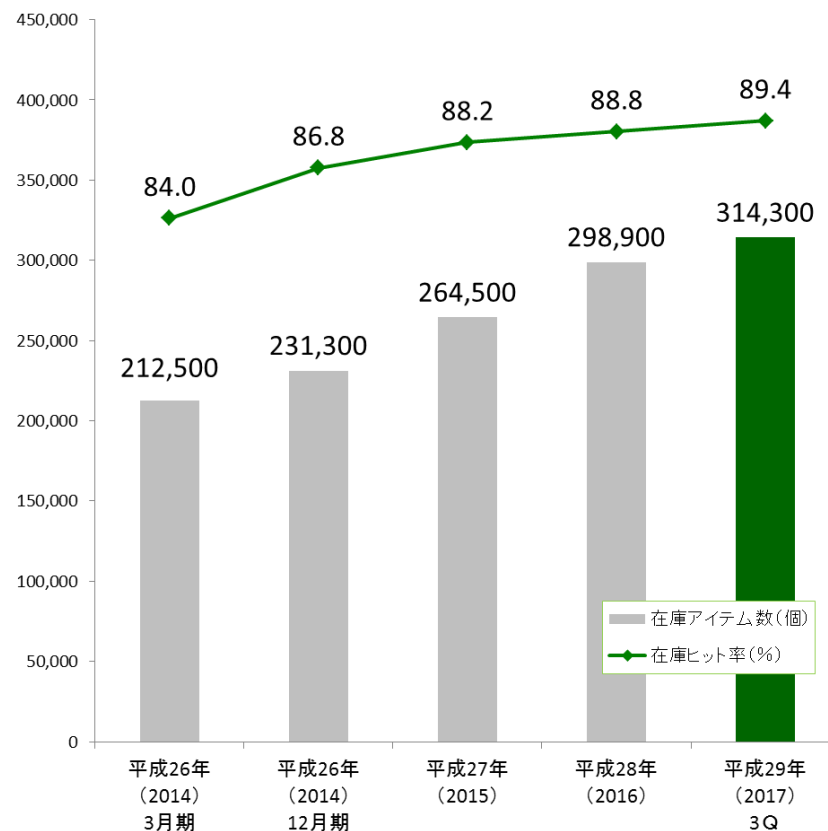
IPB売上構成比



■全社売上高における直近5年間の
トラスコ オレンジブック新規掲載商品 売上高推移



■在庫アイテム数及び在庫ヒット率の推移



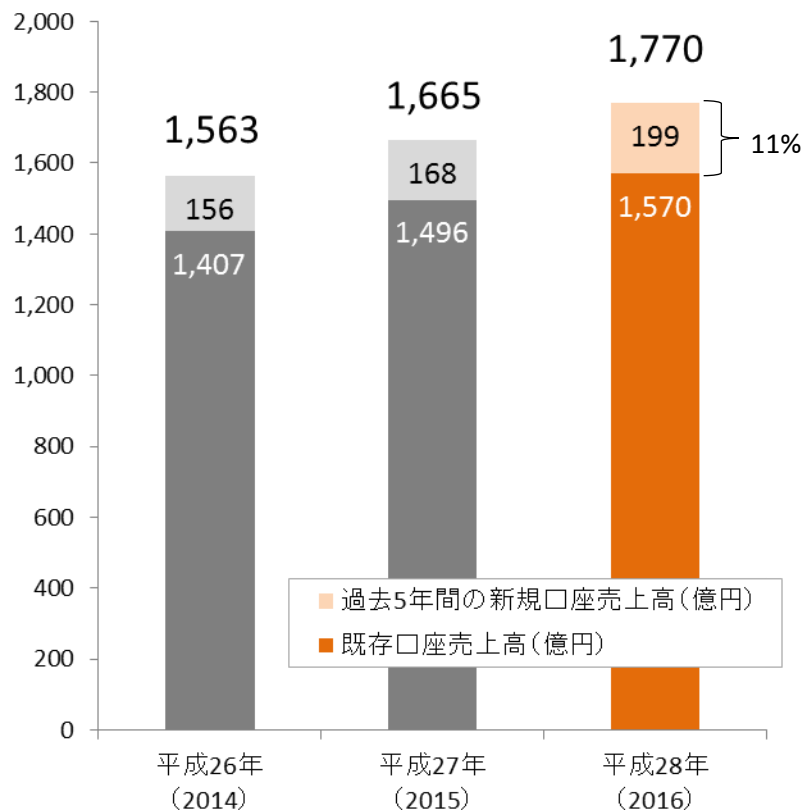
◇売上高のうち約20%が過去5年間にトラスコ オレンジブック
に新規掲載された商品の売上高で構成されています。

※平成26年(2014)より決算期を3月期から12月期へ変更しています。
上記は過去の実績を1～12月に換算した参考値です。

◇在庫ヒット率＝在庫から出荷した商品の行数÷全注文行数

当初の目標であった90%をほぼ達成しました。

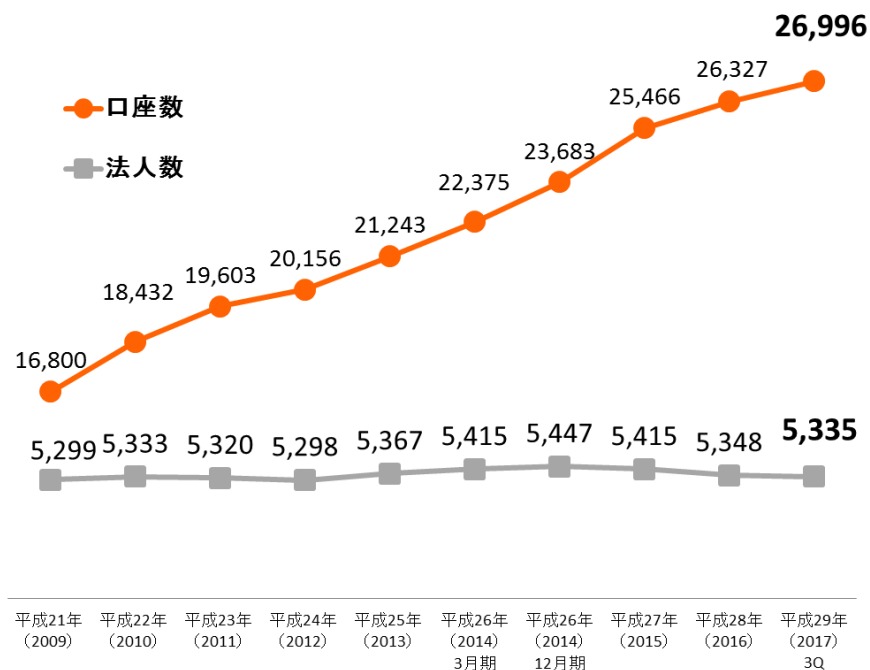
1、全社売上高における直近5年間の 新規口座 売上高推移



◇売上高のうち約10%が過去5年間の新規口座の売上高で構成されています。

※平成26年(2014)12月期は決算期変更のため9か月の変則決算です。
上記は過去の実績を1～12月に換算した参考値です。

2、販売口座数の推移



◇取引法人数は減少傾向にありますが、売上増加のポイントである口座数は順調に増え続けています。

※[参考]抹消法人数は年間100社程度です。

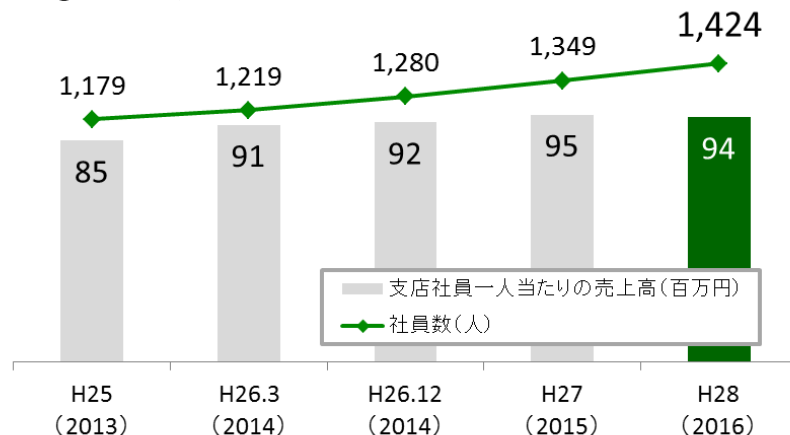
■①ネット受注(FAX-OCR含む)実績

【ご参考】 9月末累計 照会行数:ドットクル約790件/日、WEBアクセス数約68,300件/日

受注実績	受注行数 (行)	行数占有率	占有率 前年比※	受注金額 (百万円)	金額占有率	占有率 前年比※
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様、ユーザー様用)インターネット受発注	10,225,516	46.1%	+6.7	63,383	44.3%	+6.9
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	2,994,290	13.5%	+59.8	11,805	8.3%	+52.8
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	376,872	1.7%	※ △56.8	2,170	1.5%	※ △40.5
DOTKUL (ドットクル) FAX-OCR	457,288	2.1%	△14.5	2,160	1.5%	△15.0
EOS ホームセンター電子発注システム	4,105,503	18.5%	+8.1	7,951	5.6%	+3.3
計	18,159,469	81.9%	+9.0	87,470	61.1%	+8.1

※トラスコEDIへの移管が要因です。

■②支店社員一人当たりの売上実績推移



※実績数値は、販管費(物流・本社部署人件費など)を加味した、支店社員一人当たりの売上高

ネット受注化に伴う、業務効率の改善

- ①全社ネット受注率81.9%
全ルート of 受注行数のうち80%以上のご注文がインターネットからのネット受注による売上高。
- ②支店社員一人あたりの売上高約94百万円
1日の平均残業時間はおよそ1時間。

■セグメント情報等

単位:百万円、%、() 前年同期比

		平成29年(2017)12月期 第3四半期	
		売上高	経常利益
報告 セグメント	ファクトリー ルート	115,901 (+7.4)	8,903 (△0.3)
	eビジネス ルート	17,620 (+27.4)	1,823 (+13.5)
	ホームセンター ルート	8,877 (+2.3)	△9 (前年実績26百万円)
	計	142,399 (+9.2)	10,718 (+1.4)
その他(海外販売課)		666 (+55.6)	△15 (前年実績△99百万円)
合計		143,065 (+9.3)	10,702 (+2.3)
調整額		-	177
財務諸表計上額		143,065 (+9.3)	10,879 (+2.0)

- 1、「その他」セグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。
- 2、経常利益の調整額177百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

※調整額…賃貸物件の賃貸収入等

※平成29年(2017)8月に100億円の銀行借り入れを行いました。
借入金は物流投資・IT投資に充当いたします。

■貸借対照表

平成29年(2017)9月30日現在
単位:百万円、%、() 前事業年度比

資産	負債・資本
流動資産 69,952 (+8.3)	流動負債 20,118 (+0.8)
	固定負債 12,259(+446.6) ※
固定資産 73,211 (+15.4)	純資産 110,786 (+4.7)
内、有形固定資産 63,827 (+11.2)	自己資本比率 77.4%
総資産 143,164(+11.8)	

■キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	平成29年(2017) 12月期 3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,427 ※
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	10,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,949

■販売費及び一般管理費の主な内訳

単位: 百万円、%

	平成28年(2016) 12月期 3Q	平成29年(2017) 12月期 3Q	増減額	前年増減率
1 運賃荷造費	2,995	3,422	427	+14.3
2 広告宣伝費	217	239	22	+10.4
3 販売促進費	300	66	△234	△77.9
4 車両費	136	154	18	+13.5
5 役員報酬	301	282	△19	△6.4
6 給与及び賞与	6,636	7,605	969	+14.6
7 賞与引当金繰入額	1,273	911	△361	△28.4
8 福利厚生費	1,374	1,461	86	+6.3
9 接待交際費	88	66	△21	△24.8
10 旅費及び交通費	374	402	27	+7.5
11 通信費	219	227	7	+3.6
12 支払手数料	811	983	171	+21.2
13 消耗品費	358	400	42	+11.8
14 水道光熱費	181	206	25	+13.9
15 租税公課	575	733	157	+27.4
16 減価償却費	1,786	2,022	236	+13.2
17 借地借家料	234	345	110	+47.3
18 その他	227	290	62	+27.4
計	18,092	19,823	1,730	+9.6

～主な増減要因～

売上増加に伴う出荷件数の増加、庸車便数の増加。

カタログ・ウェブ掲載料率の変更(△287百万円)

社員+83名(主な内訳: キャリア社員+25名、ロジス社員+46名)、パートタイマー+171名の人員増加。給与のベースアップ。

・プラネット南関東建替えの為の移転に伴う費用(約57百万円)
・システム等保守点検費の増加(76百万円)

・不動産取得税
(大分支店建物、プラネット埼玉、富士支店建物、プラネット東関東増築建物)
・外形標準課税の税率変更(131百万円)

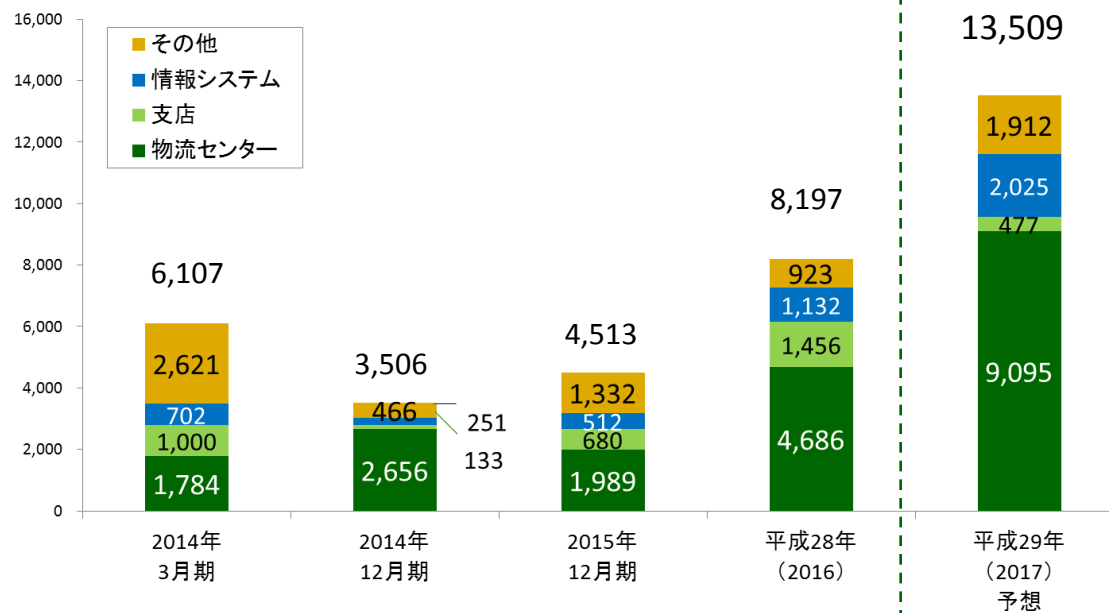
プラネット南関東 償却期間短縮に伴う追加減価償却費(147百万円)

■第55期 設備投資の状況

平成29年(2017)第3四半期累計 実績	稼働予定	(百万円)	平成29年(2017)第4四半期 予定	稼働予定	(百万円)
プラネット埼玉	平成30年(2018)10月	5,239	プラネット埼玉	平成30年(2018)10月	2,463
情報システム関連	-	1,190	情報システム関連	-	835
トラスコ・京都神楽岡「蓮月荘」	平成30年(2018)7月	723	トラスコ・京都神楽岡「蓮月荘」	平成30年(2018)7月	334
プラネット大阪自動梱包ライン設置	平成29年(2017)6月	529	プラネット南関東 建替え	平成32年(2020)5月	274
プラネット東関東 自動倉庫棟(増築)	平成29年(2017)6月	256	奈良ストックセンター	-	201
大分支店	平成29年(2017)2月	254			
富士支店	平成29年(2017)4月	223			
プラネット南関東 建替え	平成32年(2020)5月	133			
その他	-	855			
合計	-	9,402	合計	-	4,107

※物流センターの新築移転計画や物流設備への投資増加により、期初の設備投資計画11,530百万円より増加することとなりました。

■設備投資額の推移 単位:百万円



P.17 E-② 中期経営計画

第51期より「全国の支店長が策定した支店年間予算」の合計を全社予算として採用しています。従来は経営企画課が予算を決定しておりましたが、マーケットを熟知した支店長が、人員配置を含めた戦略を練り実行し、自身が最終責任をとるという意味で予算策定をしています。今後も支店長予算の集計が予算となるため、毎期計画の見直しが入ることになります。

※第55期1月より、一部の顧客をファクトリールートからeビジネスルートへ移管しているため、第54期のセグメント別実績を現在のセグメントに基づいて変更しております。

	第54期 平成28年(2016)12月期 実績			第55期 平成29年(2017)12月期 修正後予算			第56期 平成30年(2018)12月期 予算			第57期 平成31年(2019)12月期 予算		
	実績 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売 上 高	177,053	100.0	106.3	193,500	100.0	109.3	210,000	100.0	108.5	227,000	100.0	108.1
ファクトリールート	145,582	82.2	-	156,500	80.9	107.5	166,400	79.2	106.3	175,800	77.4	105.6
eビジネスルート	18,880	10.7	-	24,000	12.4	127.1	30,000	14.3	125.0	37,000	16.3	123.3
ホームセンタールート	12,015	6.8	104.8	12,200	6.3	101.5	12,700	6.0	104.1	13,200	5.8	103.9
その他(海外)	573	0.3	84.8	800	0.4	139.4	900	0.5	112.5	1,000	0.6	111.1
売上総利益	38,362	21.7	107.3	40,950	21.2	106.7	44,600	21.2	108.9	48,200	21.2	108.1
ファクトリールート	31,199	21.4	-	32,550	20.8	104.3	34,590	20.8	106.3	36,390	20.7	105.2
eビジネスルート	4,948	26.2	-	6,100	25.4	123.3	7,600	25.3	124.6	9,300	25.1	122.4
ホームセンタールート	2,105	17.5	105.1	2,150	17.6	102.1	2,240	17.6	104.2	2,320	17.6	103.6
その他(海外)	109	19.0	84.6	150	18.8	137.3	170	18.9	113.3	190	19.0	111.8
販売費及び一般管理費	24,198	13.7	106.2	26,700	13.8	110.3	29,200	13.9	109.4	31,600	13.9	108.2
営業利益	14,163	8.0	109.1	14,250	7.4	100.6	15,400	7.3	108.1	16,600	7.3	107.8
経 常 利 益	14,433	8.2	109.2	14,450	7.5	100.1	15,600	7.4	108.0	16,800	7.4	107.7
当 期 純 利 益	9,963	5.6	120.9	10,000	5.2	100.4	10,450	5.0	104.5	11,250	5.0	107.7
1株当たり当期純利益※	151円8銭	-	-	151円64銭	-	-	158円46銭	-	-	170円59銭	-	-
1株当たり配当金※	38円	-	-	38円	-	-	40円	-	-	43円	-	-
発行済株式数※	66,008,744	-	-	66,008,744	-	-	66,008,744	-	-	66,008,744	-	-
プライベート・ブランド商品売上高	37,081	20.9	108.0	39,700	20.5	107.1	43,000	20.5	108.3	46,500	20.5	108.1
ファクトリールート	30,716	21.1	-	32,170	20.6	104.7	33,990	20.4	105.7	35,610	20.3	104.8
eビジネスルート	5,252	28.2	-	6,300	26.3	119.9	7,700	25.7	122.2	9,500	25.7	123.4
ホームセンタールート	939	7.8	102.7	1,000	8.2	106.5	1,050	8.3	105.0	1,100	8.3	104.8
その他(海外)	173	30.2	87.5	230	28.8	132.3	260	28.9	113.0	290	29.0	111.5
PB商品粗利率	35.5	-	-	35.6	-	-	35.6	-	-	35.6	-	-
PB在庫アイテム数	39,463	-	110.6	43,500	-	110.2	48,000	-	110.3	53,000	-	110.4
オレンジブックPB掲載アイテム数	45,600	-	109.9	50,200	-	110.1	55,300	-	110.2	61,000	-	110.3
設備投資額	8,197	-	181.6	13,300	-	162.3	11,500	-	86.5	12,000	-	104.3
内システム投資	1,141	-	222.8	2,025	-	177.5	2,889	-	142.6	1,600	-	55.4
減価償却費	2,443	-	103.2	2,688	-	110.0	3,174	-	118.1	3,955	-	124.6
内システム投資	674	-	108.2	810	-	120.1	1,070	-	132.1	1,521	-	142.1
商品在庫金額	29,055	-	116.1	32,000	-	110.1	38,000	-	118.8	41,000	-	107.9
社員数	1,424	-	105.6	1,530	-	107.4	1,630	-	106.5	1,730	-	106.1
パートタイマー人数	860	-	109.3	1,000	-	116.3	1,180	-	118.0	1,280	-	108.5

この中期経営計画は本資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは異なる可能性があることをご承知ください。

■株式の情報

単位:人

	平成26年 (2014) 12月末	平成27年 (2015) 6月末	平成27年 (2015) 12月末	平成28年 (2016) 6月末	平成28年 (2016) 12月末	平成29年 (2017) 6月末
株主合計	15,567	11,718	16,043	11,092	18,462	14,497
単元株主	14,883	10,989	15,351	10,357	17,744	13,821
単元未満株主	684	729	692	735	718	676
金融機関・証券会社	54	61	60	71	65	73
国内法人	589	563	582	541	602	552
外国法人等	163	157	170	173	196	174
個人その他	14,761	10,937	15,231	10,307	17,599	13,698

■株式分割について

平成29年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施しました。

売買単価が恒常的に50万円を超え、一般的に投資困難な株価の現状を踏まえ、流動性を高め、投資家がより投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大や長期保有の当社を理解していただける株主の増加を目的としています。

■ROE推移

単位: %

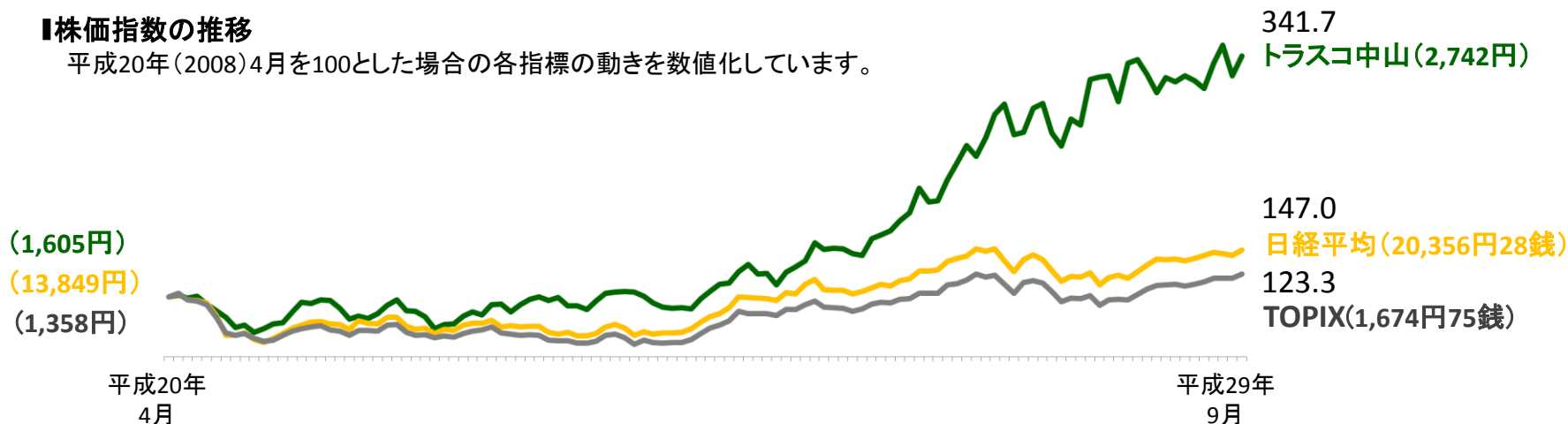
	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017) 予想
ROE	6.0	7.0	8.7	9.8	8.9

＜ROEに対する考え方＞

当社では、借入や社債の発行による自社株買いなどの短期的手法ではなく、企業価値向上のための継続的な投資をすることで、利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切にし、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。

■株価指数の推移

平成20年(2008)4月を100とした場合の各指標の動きを数値化しています。



P.19 参考資料②－業界での指数比較

■同業界の商社、直販企業(上場企業)の 業績

単位:百万円、%、敬称略

商社	決算月	平成29年(2017) -予想-	
		売上高	前期比
(株)山善	3月	480,000	+ 7.2
ユアサ商事(株)	3月	465,000	+ 4.2
(株)日伝	3月	113,000	+ 7.6
フルサト工業(株)	3月	97,600	+ 3.7
(株)NaITO	2月	45,300	+ 4.2
杉本商事(株)	3月	43,300	+ 4.1
トラスコ中山(株)	12月	193,500	+ 9.3

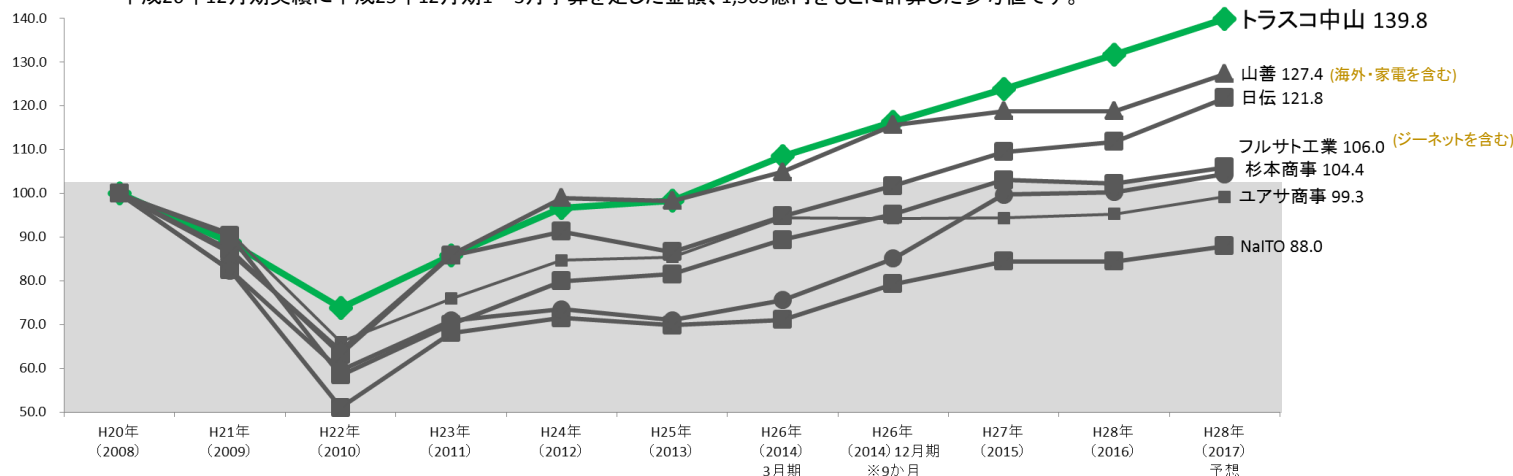
単位:百万円、%、敬称略

直販	決算月	平成29年(2017) -予想-	
		売上高	前期比
(株)ミスミグループ	3月	314,000	+ 21.2
(株)MonotaRO	12月	88,006	+ 26.4

※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載
 ※弊社・(株)MonotaRO以外は3月決算、(株)NaITOは2月決算
 ※3月期決算の企業は平成30年(2018)3月期、2月期決算の企業は平成30年(2018)2月期の予想値を記載
 ※各数値は平成29年10月31日時点で公表されている予想を記載しています。

■同業他社との売上高指数比較

(%) ※平成26年12月期のトラスコ中山は、決算期変更により9か月の変則決算であったため、平成26年12月期実績に平成25年12月期1～3月予算を足した金額、1,563億円をもとに計算した参考値です。



※指数基準:平成20年(2008)を100とする。平成20年3月期は当社売上高1,344億円とリーマンショック前の過去最高額を記録した年です。
 ※平成29年8月7日現在公開のデータをもとに広報IR課にて算出した数値。

■平成29年(2017)12月期【四半期】

単位:百万円、%

	第1四半期 (±0日)			第2四半期 (+1日)			第3四半期 (±0日)			第4四半期 (+2日)		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比
売上高	49,418	100.0	+6.5	46,419	100.0	+ 10.6	47,227	100.0	+ 11.1	51,362	100.0	+ 11.2
売上総利益	10,588	21.4	+6.0	10,144	21.9	+ 7.2	9,765	20.7	+ 7.0	10,750	20.9	+ 9.9
販売費及び一般管理費	6,572	13.3	+8.4	6,852	14.8	+ 11.9	6,397	13.5	+ 8.4	6,657	13.0	+ 9.0
営業利益	4,015	8.1	+2.4	3,291	7.1	△ 1.4	3,368	7.1	+ 4.3	4,093	8.0	+ 11.3
営業外収支	478	1.0	△14.3	559	1.2	+ 13.6	510	1.1	+ 8.7	481	0.9	△ 3.0
営業外費用	435	0.9	△1.8	483	1.0	+ 3.0	425	0.9	+ 0.2	440	0.9	+ 7.3
経常利益	4,059	8.2	+0.6	3,367	7.3	+ 0.2	3,453	7.3	+ 5.5	4,134	8.0	+ 9.8
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	27	0.1	-	150	0.3	-
当期純利益	2,772	5.6	+3.6	2,287	4.9	+ 6.2	2,318	4.9	+ 8.4	2,975	5.8	△ 0.6
P B	10,257	20.8	+5.2	9,756	21.0	+ 7.9	9,903	21.0	+ 8.8	10,013	19.5	+ 9.0

■平成29年(2017)12月期【累計】

単位:百万円、%

	第1四半期 (±0日)			第2四半期 (+1日)			第3四半期 (+1日)			通 期 (+3日)		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前期比
売上高	49,418	100.0	+6.5	95,837	100.0	+8.5	143,065	100.0	+9.3	193,500	100.0	+9.3
売上総利益	10,588	21.4	+6.0	20,732	21.6	+6.6	30,498	21.3	+6.7	40,950	21.2	+6.7
販売費及び一般管理費	6,572	13.3	+8.4	13,425	14.0	+10.1	19,823	13.9	+9.6	26,700	13.8	+10.3
営業利益	4,015	8.1	+2.4	7,306	7.6	+0.7	10,675	7.5	+1.8	14,250	7.4	+0.6
営業外収支	478	1.0	△14.3	1,038	1.1	△1.2	1,548	1.1	+1.8	2,000	1.0	△0.9
営業外費用	435	0.9	△1.8	918	1.0	+0.6	1,343	0.9	+0.5	1,800	0.9	+3.0
経常利益	4,059	8.2	+0.6	7,426	7.7	+0.4	10,879	7.6	+2.0	14,450	7.5	+0.1
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	27	0.0	-	150	0.1	-
当期純利益	2,772	5.6	+3.6	5,060	5.3	+4.8	7,378	5.2	+5.9	10,000	5.2	+0.4
P B	10,257	20.8	+5.2	20,013	20.9	+6.5	29,917	20.9	+7.3	39,700	20.5	+7.1

P.21 参考資料④－会社データ

■社員数 平成29年(2017)9月末現在

単位:人

	女	男	合計	前年同月比
役員	0	8	8	△1
執行役員	0	7	7	+2
キャリア	161	389	550	+25
エリア	249	338	587	△2
サポート	25	3	28	+10
スペシャリスト	16	16	32	+4
ロジス	57	226	283	+46
契約社員	1	22	23	△1
社員計	509	1,001	1,510	+84
パート	737	259	996	+171
従業員計	1,246	1,260	2,506	+255

女性データ:社員比率33.7%／セールス80人／キャリア比率31.6%(男38.8%)

※パートタイマーの人数は実際の雇用人数

■新卒採用数および退職者数

※パートタイマー除く

単位:人、%

	平成26年(2014) 3月期時点		平成26年(2014) 12月期時点		平成27年(2015) 時点		平成28年(2016) 時点		平成29年 (2017) 9月末時点	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数	371	900	373	907	404	945	512	959	509	1,001
	1,271		1,280		1,349		1,471		1,510	
入社者	37	40	48	53	38	56	70	33	58	55
	77		101		94		103		113	
退職者	19	7	23	13	8	24	20	18	16	12
	26		36		32		38		28	
離職率	4.9	0.8	5.8	1.4	1.9	2.5	3.8	1.8	3.0	1.2
	2.0		2.7		2.3		2.5		1.8	

■倒産による回収不能金額

単位:万円

	平成25年 (2013)	平成26年 (2014) 3月期	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
回収不能金額 (万円)	60	70	0	0	35

■平均年齢・年収

単位:歳、万円

	平均年齢			平均年収		
	女	男	全体	キャリア	エリア	全体
平成28年(2016)	30.6	43.5	39.3	797	686	704
平成27年(2015)	30.9	43.3	39.6	757	654	678
平成26年(2014) 12月期	30.5	43.1	39.4	756	642	668
平成26年(2014) 3月期	30.4	43.4	39.7	726	609	634
平成25年(2013)	30.4	42.9	39.6	727	590	635

※年次支払の退職金「ファイナンシャルボンド」を含む金額

■拠点数

平成29年(2017)9月末現在

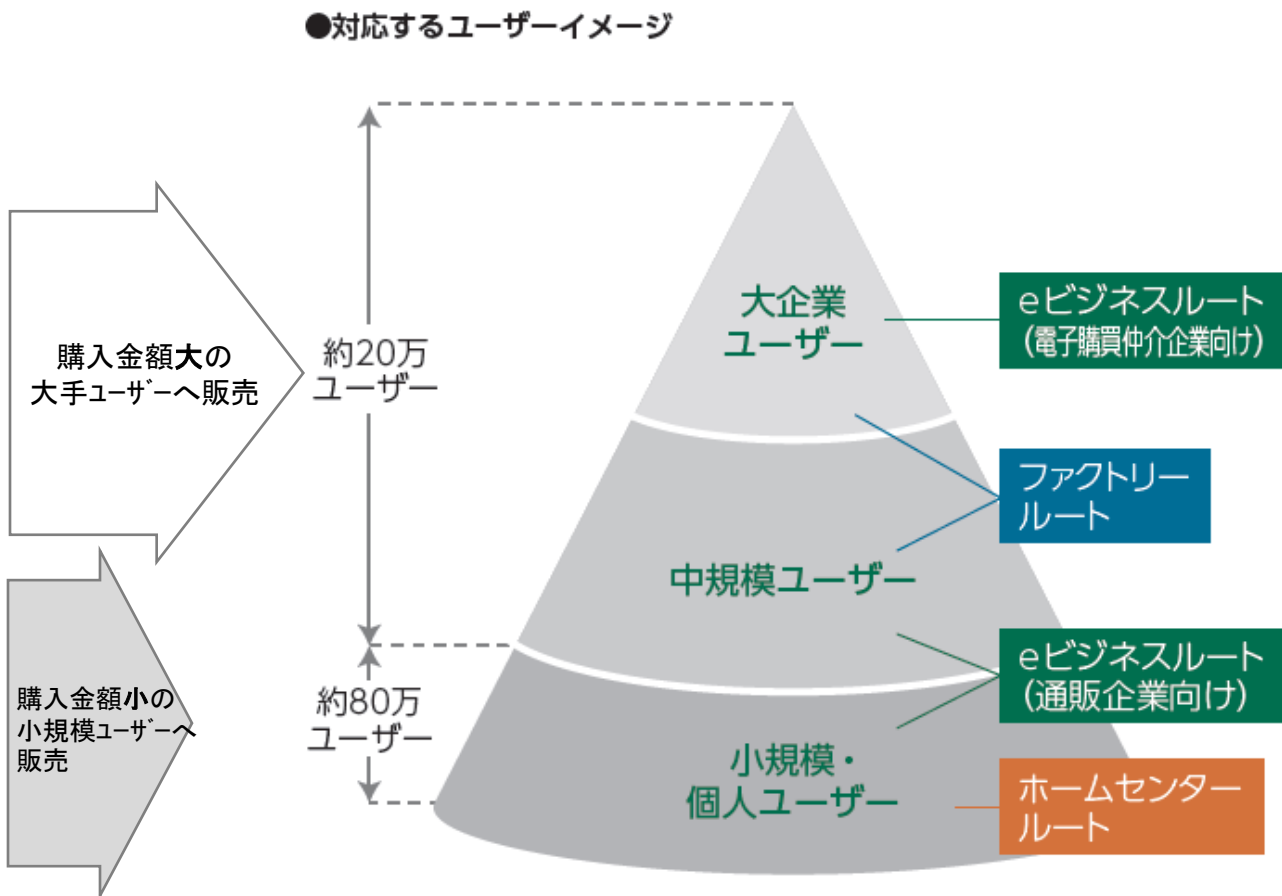
本社	2か所
支店	73か所
物流センター	16か所
ストックセンター	3か所
合計	94か所

■在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

	平成25年 (2013)	平成26年 (2014) 3月期	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
廃棄金額(百万円)	42	18	27	50	32
在庫金額(億円)	202	203	217	250	290
廃棄率(%)	0.21	0.09	0.12	0.20	0.11

■ユーザー別販売ルート

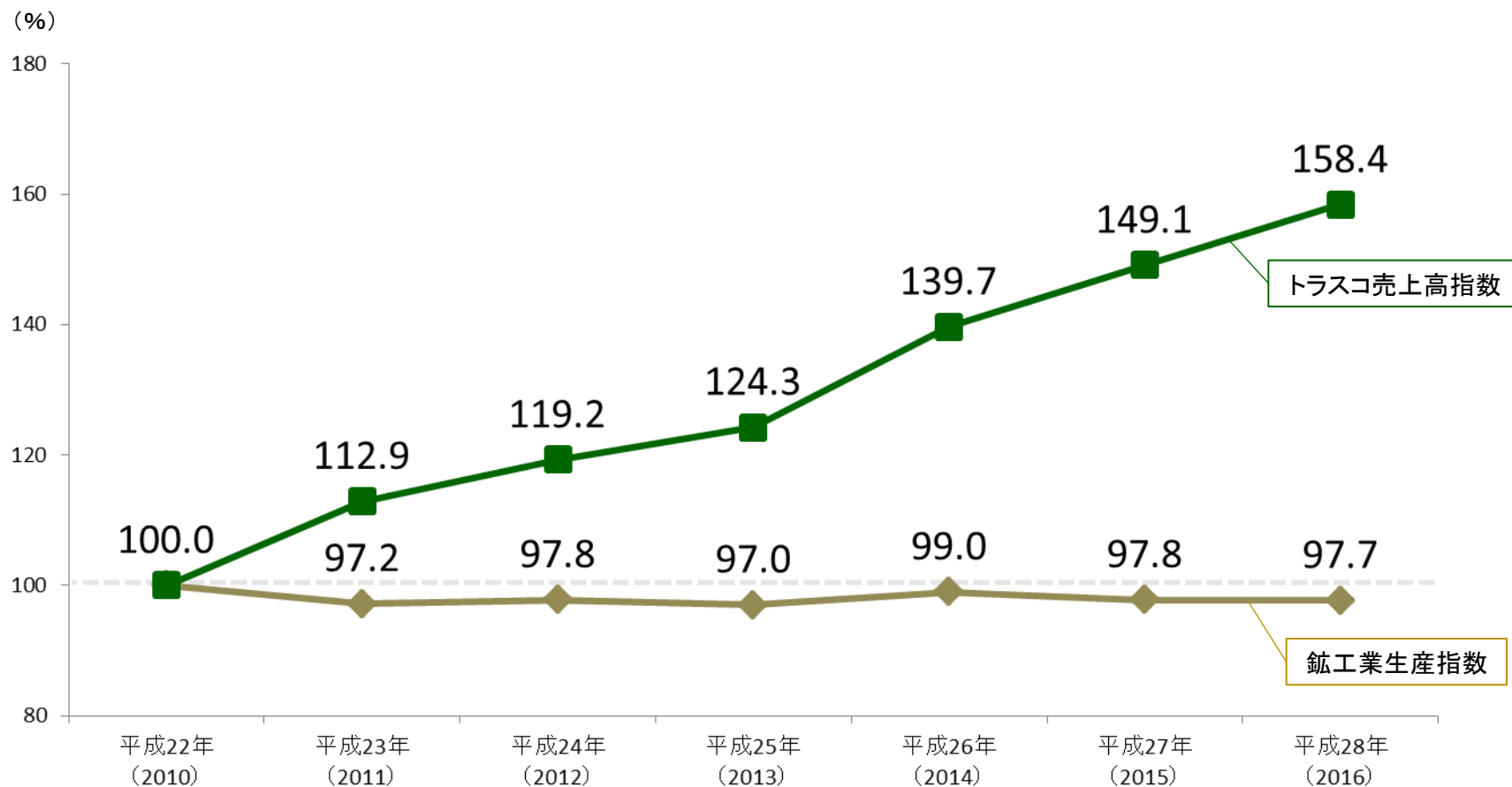
販売ルート	当社 売上高※
eビジネスルート (電子購買 仲介企業向け)	60億円 ➡
ファクトリールート	1,565億円 ➡
eビジネスルート (通販企業向け)	180億円 ⬆
ホームセンター (零細・個人)	122億円 ➡



※MROサプライとは電子購買向けの売上高

※売上高は当社の第55期売上高予想をルート別に分けた金額

■当社売上高指数及び鋳工業生産指数の推移



※指数基準:平成22年(2010)を100とする

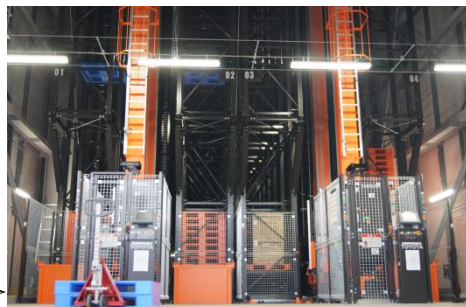
※鋳工業生産指数は平成29年4月28日時点で経済産業省より発表されている数値

※売上高指数は、過去の実績を12か月に換算した参考値に基づき算出

7/10 プラネット東関東増築 竣工式 当社初のパレット自動倉庫導入

千葉県松戸市にある物流センター「プラネット東関東」へ当社としては初のパレット自動倉庫を導入しました。既存の5階建ての物流センターを増築し、5階建て相当の高さへ1,556パレットが収納され、この増築により、さらに約3,000アイテムの在庫商品を格納することが可能となりました。

プラネット東関東へは今後バケット自動倉庫の設置も予定しており、50万アイテムに向け更なる収納効率化を進めます。



1列に14段X28台のパレットを収納➤

8/21 新商品データベース 「ステラ(Sterra)」稼働開始

仕入先様に商品情報を登録していただき、情報を保管・管理するシステムが新しくなりました。当社の商品検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」や「トラスコ オレンジブック」各種カタログ作成に利用するなど、膨大な商品を扱う当社にとって商品データはなくてはならない重要な情報です。

今までのシステムよりも、データの連携・編集・メンテナンスが容易になり、得意先様にもスピーディな商品データ提供ができるようになります。

開発に携わった情報システム部社員➤



メディア情報

毎週日曜夕方 5時30分より放映中

TRUSCO
知られざる **ガリヤ**

消費者の知らないエクセレントカンパニー

ナビゲーター: 知花くらら さん



日本には消費者の知らない、世界に誇れる企業が数多く存在します。“日本に自信と活力を与えたい”という思いから、そんな優れた企業の姿を多くの方々にお届けする番組です。

＜放送局＞

テレビ東京系列6局（テレビ東京、テレビ北海道、テレビ愛知、テレビ大阪、テレビせとうち、TVQ九州放送）

8/21 プラネット南関東 一時移転

建替えに伴い、神奈川県厚木市にある物流センター「プラネット南関東」の約8万7千アイテムを一時的に「ロジクロス厚木」へ移転し営業を開始しました。

投資総額は約100億円規模、地下に免震装置も設置し、当社の中でも大型の物流センターへ生まれ変わります。

延床面積: 3,388坪 ⇒ 6,900坪
在庫数 : 9万 ⇒ 50万アイテムへ

移転を終えたプラネット南関東社員➤

